



「エネルギー・環境に関する選択肢」へのパブリックコメント、消費増税法案に対する意見書 大阪よどがわ市民生協理事会として意見書を提出し、意見表明しました!!

「エネルギー・環境に関する選択肢」へのパブリックコメント(意見公募制度)へ意見を提出しました

6月29日、政府の「エネルギー・環境会議(議長:古川国家戦略担当大臣)は「2030年のエネルギー・環境に関する3つの選択肢(原発依存度を基準に、①ゼロシナリオ、②15シナリオ、③20~25シナリオ)」を取りまとめました。政府は、この「3つの選択肢」案に関する意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査などを通して、9月中旬にもエネルギー・環境戦略を決定する見通しです。

7月2日~8月12日までの期間で募集された「3つの選択肢」に対するパブリックコメントに、8月10日の第4回理事会にて以下の意見を確認し提出しました。

エネルギー・環境会議のHPアドレスは

http://www.npu.go.jp/policy/policy09/archive01.html

エネルギー・環境会議事務局 御中

2012年8月 大阪よどがわ市民生協 理事会

エネルギー・環境に関する選択肢に対するパブリックコメント

「意見の概要」

社会の安心・安全を持続可能な形で確保することを最優先し、原発ゼロ案を採用すべきです。

「意見及びその理由」

東京電力福島第一原発事故は、原子炉のなかの膨大な放射性物質を安全かつ完全に閉じ込めることは極めて難しいということを示しました。エネルギー・環境会議が提案されているように、「原子力は安全である」という大前提が崩壊した今日、原子力発電に依存したエネルギー選択を白紙から見直し、中長期的には原発依存度を可能な限り減らすという方針を選択すべきです。

今回の原発事故では、国民の命と暮らしを守ることや安全性が何よりも優先されるべきである、ということを知りました。今後も地震多発国である我が国に原発が存在し続けるなら、100%の安全が得られない以上、福島の惨禍が再び繰り返されるリスクはゼロとは言えません。こうした現実を直視し、一旦事故が起きたら制御不可能となる原発は、今後新設・更新せず、既存原発についても2030年までに計画的に廃炉とすべきです。また、より不安定で危険に伴い技術的にも未確立と言われる核燃料サイクルからも撤退すべきです。これまで原子力発電は「他の電源と比べて発電コストが安価」と言われてきました。しかし、現実的な設備利用率を用いた試算に事故後の処理費や補償費、廃炉に係る費用等を加えたトータルコストでは、他の電源より高価となることが明らかとなりました。

地球温暖化防止対策、温室効果ガス排出削減も将来世代への責任です。その為にも、先ず原発ゼロ方針を明確にし、再生可能エネルギー比率を最大限拡大させるべきです。地球環境と大気汚染を考慮する全国市民会議(CASA)が発表した「CASA2020モデル」では、2020年には原発ゼロでも温室効果ガスを1990年対比25%削減は可能であるとしています。

今回の選択は、エネルギー・環境会議が提案されているとおり、将来世代に影響を及ぼす世界が目指す選択です。原子力で発電された電気は、現代世代が使ってしまう、将来世代には何万年にも及ぶ放射能廃棄物の管理や数十年もかけて原子炉を廃炉にする負担を残すこととなります。

将来世代への責任ある選択として、原発ゼロ方針を採用すべきです。

消費増税法案に関する意見書を提出しました

消費増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法案が、6月26日衆議院、8月10日参議院のそれぞれ本会議で可決されました。

よどがわ生協では、生協創立の翌年から「応能負担原則(下記(注)参照)に反する大型間接税に反対」との立場で署名活動などに取り組んできました。今年度の第35回通常総代会議案書「2012年度の基調」においても「組合員のくらしや生協事業にも大きな影響を及ぼす消費増税についての学習や運動(増税、少なくとも最低限生活に必要な生活必需品・食料品への課税反対)に取り組みます」としています。

これらの経過から、8月10日の第4回理事会にて以下の消費増税法案に関する意見書を内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長宛に送付することを確認し提出しました。

また、税と社会保障の一体改革については「よく分らない」との声が出されており、よどがわ生協主催で学習会を開催します。(詳細は決定次第「ティータイム」などでお知らせします)

(注)「応能負担の原則」とは…租税は各人の能力に応じて平等に負担されるべきという租税立法上の原則。

2012年 8月10日

内閣総理大臣 野田 佳彦 殿

大阪よどがわ市民生活協同組合 理事長 大西 一正

消費増税法案に対する意見書

私たち大阪よどがわ市民生活協同組合理事会は、「消費税は低所得者ほど負担が重く、応能負担の原則に反する不公平な税制である」と考え、1978年より大型間接税導入反対、1989年の消費税導入以降は消費税率アップ反対を掲げて署名活動等に取り組んでまいりました。

6月26日、十分な国会審議がないまま、衆議院で消費増税法案を柱とする「社会保障・税一体改革」関連法案が可決されました。

昨年、日本生協連合会が実施した全国生計費調査「消費税しらべ」では、1世帯当たりの年間消費税負担額は16万6,966円でした。消費税負担額が年収に占める割合は、年収400万円未満の世帯では3.44%、年収1,000万円以上の世帯では2.01%と収入の低い世帯ほど負担が高く、不公平な税制であることは明らかです。

今回の「一体改革」法案では、当初の案に含まれていた所得再配分のための所得税と相続税の最高税率引上げについては削除されました。さらに、最低保障年金制度や後期高齢者医療制度の廃止など、社会保障分野の多くの政策が先送りにされました。

また、家計収入が低下し続けている今、消費税増税が実施されればますます消費は冷え込み、地域経済に大きな打撃を与えることが予測されます。

以上の理由により、私たちは、消費税の増税に反対し、応能負担の原則に基づく税制の確立を求めます。

以上

共同企画 おおさかバルコブ・ならコープ 大阪よどがわ市民生活協同組合 岩手ボランティアバス募集中!! 1度参加した方もぜひ!!

- 募集定員 各定員20名 (応募者多数の場合は抽選し、当落は後日郵送にてご連絡します)
参加費 お1人 8,700円 (宿泊費、現地での食事代、ボランティア保険700円を含む)
参加条件 組合員、および同居かつ同世帯の家族 家族での複数名参加可。(中学生以上の方)

※ボランティアの内容は、仮設住宅の屋外清掃や家内清掃、畑作業、炊き出しなど現地での要請に基づいて活動します。
※集合場所・持ち物などの詳細は、別途参加者にご案内します。
※天候不順により中止する場合があります。
※終了後、レポートの提出をお願いします。

Table with 3 columns: 実施予定日, 申し込み締切日. Rows 12-17.

※一部締切日が変更になりました。既にお申し込みの方はご確認 認いただき、ご連絡時期が変わることをご了承ください。

お申込み・お問い合わせは 06-6319-5619 (月~金 9~17時)

震災支援レポート 震災を私たちが 忘れないでほしい... 夏休みを利用して、親子や学生の参加が増えた夏のボランティアバス企画。30度を超える暑さの中の活動でしたが、前回の参加者が植えた芝に水を与えるなど、前参加者の思いを受け継ぎながら、がんばって作業をしました。ボランティアに参加して現地の方から忘れられるのが恐怖...という言葉をよく聞きます。現地では、皆さんを心よりお待ちしております。ぜひご参加ご協力をよろしくお願いたします。

募金活動報告 (8月24日現在) 福島県の被ばく量検査機器購入募金 1,091,600円 遠野まごころネット募金 (まごころネットの運営サポートとして) 5,605,300円

良好な住宅地、緑のある生活。参加者募集中 松ヶ丘コーポラティブハウス 現在、3組の方が検討中。残り2組の参加者を募集しています。 阪急千里線『千里山』駅 徒歩9分 説明会開催!! 9/17(祝)・9/23(日) 10:00~13:00

コーポラティブ方式だからできる、ローコストで自由な家づくり。 全戸角部屋3面開口、南面開口も広い!! 瑞光4丁目コーポラティブハウス 参加者、同時募集中! 地下鉄今里線『瑞光4丁目』駅 徒歩2分の好立地 説明会開催!!お気軽にご参加下さい。 9/8(土)・9/9(日)・9/15(土)・9/16(日) 10:00~13:00